

公明党市議団が提出した意見書が採択されました！

1 「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

「あおり運転」の規定を新たに設け、実効性のある法改正の検討とともに、「あおり運転」への具体的な対処方法などについて、効果的な広報啓発活動の強化を講じられるよう国へ要望しました。



2 令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書

被災者への既存制度の対象拡大や要件緩和、および社会福祉施設等の復旧、再開に向けた支援、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の遂行と継続して対策が講じられるよう予算措置を国へ要望しました。



Topic 令和5年度の開庁を目指し、総合防災拠点となる市役所新庁舎を整備します

災害時も業務を継続できる機能

- point 1 危機管理センター（3階）**
災害対策本部会議室や総合的な防災情報システムを備え、災害時に迅速かつ的確に対策を実施
- point 2 関連部局の集約**
災害時対応が必要な建設局・都市局を危機管理センター・市長関連諸室に近接配置
- point 3 災害時にライフラインが断絶した状態でも、3日間は業務継続が可能**
太陽光発電・地下オイルタンク・災害用汚水槽・雨水貯水槽・井水利用
- point 4 免震装置**
免震構造により、建物全体の地震の揺れを軽減するとともに、ロッカーなどの転倒を防止することで、災害直後から業務継続が可能



市政に関するご意見やご要望をお寄せください！

年齢・お住まいについて（該当するものに✓をおつけください。）

▶お住まい 中央区 花見川区 稲毛区 若葉区 緑区 美浜区

▶年齢 20歳未満 20～39歳 40～59歳 60～74歳 75歳以上

お寄せいただいたご意見・ご要望については、政策提案等に役立てて参ります。 **FAX.043-245-5584**

公明党千葉市議会議員団 TEL.043-245-5483 <http://gate.ruru.ne.jp/chibakomei/>

公職選挙法により、議員個人による選挙区内の皆様へ年賀状等のあいさつ状を出すことが禁じられています。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

公明党千葉市議会議員団 市議会だより

発行日/令和2年1月 発行/公明党千葉市議会議員団
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1



「安全・安心な、生きいきとした魅力あふれる千葉市」をめざして



本年も皆様のご期待に、全力でお応えしてまいります！

- 若葉区
青山雅紀
- 中央区
酒井伸二
- 花見川区
川岸俊洋
- 花見川区
村尾伊佐夫
- 緑区
近藤千鶴子
- 美浜区
伊藤康平
- 中央区
森山和博
- 稲毛区
桜井秀夫

花による「おもてなし」を 市民が主体となり公園等の花壇づくりを行う「花いっぱい市民活動」は、平成15年度に開始して以来、息の長い活動として地域に根差しており、本市が推進する「花のあふれるまちづくり」に大きく寄与しています。いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の一部競技が幕張メッセで開催されるにあたり、来葉する方々に対して花によるおもてなしを強化すべきと考え、一層の取り組みを提言してまいりました。



新年度予算編成に対する 重点要望

- 1 税源の涵養など自主財源の確保、資産経営への取り組みの強化
- 10 子ども・子育て支援事業の推進
- 2 行財政改革への取り組みの強化
- 11 児童生徒の安全対策および青少年健全育成施策の強化・拡充
- 3 防災対策の強化
- 12 生ごみ減量の実効性ある計画的な取り組みの推進
- 4 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施策の拡充・強化
- 13 インバウンド施策および観光施策の強化・拡充
- 5 地域共生社会構築の推進
- 14 事業継承の支援など中小・小規模事業者に対する支援施策の拡充・強化
- 6 安心・安全な市民生活に向けた諸施策の拡充
- 15 農業の成長産業への取り組みの強化
- 7 超高齢社会への対応施策の強化
- 16 都市の活性化に向けた取り組みの推進
- 8 健康づくり施策の推進
- 17 病院事業のあり方を含め改革の推進
- 9 障がい者・児支援施策の推進



公明党市議団 第4回定例会 代表質問から



◆ 農政センターのあり方について

市内には家族経営農家が多く、高齢化や後継者不足など、様々な問題を抱える農業者をいかに守っていくかが、重要な課題です。その対策のためには、専門的な知識のある農業技師による相談・指導体制が求められます。

しかしながら、実際に千葉市農政センターに在籍する農業技師は6人に留まっており、農家に出向いた相談や寄り添った指導などの取り組みには、計画的な農業技師の採用を拡充すべきと要望しました。また、これからの千葉市の農業の振興のためには新たな農政センターの役割が求められるのではないかと、市の見解を伺いました。

市長からは「計画的な農業職の採用に向けて取り組むとともに、本市農業を支えてきた既存農家の多様な要望への対応を含め、企業との連携によるスマート農業の実証実験にも取り組むなど、農家への支援を検討する」旨の答弁がありました。



◆ がん対策について 社会参加支援と緩和ケアの充実を

がん患者の社会参加の支援策として、抗がん治療の副作用による髪の毛の脱毛や乳がん患者への補正具購入費の助成制度を創設する自治体が既にあります。本市においても、がん患者への医療用ウィッグや帽子、乳がん患者向けに乳房の形を整える補正具などの購入費に対する助成制度などにより、がんを治療しながら社会参加することへの支援を要望しました。

更に、がんの初期から緩和ケアを受けることで、痛みだけでなく、体や心のつらさも大きく軽減されるといわれます。そうした緩和ケアの情報を市民へ周知し、患者が選択できる両市立病院の取り組みを求めました。

市長からは「がん患者の療養や社会参加を後押しするための支援が現状では十分とは言えないことから、今後、どのような支援が必要か、他市の助成内容を調査し検討する。また緩和ケアについては、身体的症状の緩和のみならず精神面や社会生活の問題を含めたトータルケアとしての緩和ケアが重要であり、市民病院としても医療スタッフへの緩和ケア知識や技術の向上を図るなど、人材育成に努めていく」旨の答弁がありました。



◆ 災害時の情報集約・伝達のあり方と自助・共助について 災害に強いまちづくりへ、教訓を生かした取り組みを!

大規模停電が長期間に渡った台風15号においては、全般的に現場の状況掌握に手間取った他、主に初期において市民への情報の伝達に課題があったと認識しております。今後の災害時の情報伝達にどのように取り組まれるのか。

また、災害時の自助・共助については、被害が広域化した場合、公助の及ぶ領域には限界があり、市民一人ひとりの防災意識の改革、地域防災力の向上といった自助・共助の強化が必要です。そこで、自助・共助を促す取り組みの見解を伺いました。

市長からは「情報の集約と伝達については、今後、災害発生現場から被害報告ができるシステムの導入やライフライン事業者など関係機関との連携により情報集約力を高めるとともに、電話・FAXによる災害時緊急情報配信サービスなど重層的な情報伝達手段の整備等を進めてまいります。また、自助・共助を促す取り組みについては、さらなる周知啓発と自主防災組織、避難所運営委員会等に対する活動支援を一層強化していく」旨の答弁がありました。



◆ 東京2020パラリンピック大会後を見据えた取り組みを! パラスポーツの振興について

公明党市議団として、東京2020パラリンピック大会の千葉市開催4競技に加え、ボッチャなども含めた、パラスポーツの振興への取り組みを求めてまいりました。

パラスポーツを活かした千葉市ならではのまちづくりを進めるうえで、地域でのイベントの実施や地域における担い手の育成が重要となります。東京2020パラリンピック大会後を見据え、地域資源を活かしたパラスポーツ振興への取り組みを強化すべきと考えます。そこで、本市の取り組みについて伺いました。



副市長から「今年度は「ちばしパラスポーツコンシェルジュ」をハーモニープラザ内に設置し、障がい者スポーツ活動に参加・継続していけるよう、体験会の紹介や地域のスポーツ団体とのマッチングを実施している。また、来年度は障がい者と健常者がともに参加する「ボッチャ市民大会」を開催し、より多くの方がパラスポーツに取り組めるようにする」との答弁がありました。

◆ 発達障がいの早期発見に向けて

発達障がいについては、早期発見・早期療育が重要との考えのもと、就学前スクリーニングとして全国の自治体で取り組みが広がりつつある5歳児健診の導入や、子どもの視線の動きから発達傾向を把握する新たな装置を活用した取り組みについて紹介するなど、早期発見に向けた取り組みを強く求めてまいりました。そこで、本市において、今後どのような取り組みを実施するのか伺いました。

副市長からは「集団生活を送るようになってから、他の子との関わりや集団行動の中で初めて発達障がいに気づかれることがあるため、適切な時期に専門機関へ繋がるよう、保育士や幼稚園教諭との連携を強化するとともに、発達障害支援センターにおける一日あたりの相談人数を増やし、待ち時間を短縮できるよう支援センターの事業の充実および相談支援体制の強化に努めます」との答弁がありました。

